

## 設置の趣旨及び特に設置を必要とする理由

### ア 設置の趣旨及び必要性

#### (a) 教育研究上の理念、目的

本学の学芸学部は、伝統的な文学系学科と家政学系学科から編成され、開学以来、専門的な教育研究を展開し、地域社会に貢献する人材の育成を目指すとともに、地域における女子の高等養育機関としての使命を果たすべく、常に教育研究環境の整備と充実に努めてきた。

しかしながら、学齢人口の減少、高学歴志向の高まり、女子の4年制大学への進学率の高まりなど、高等教育を取り巻く環境が大きく変化してきていることから、新たな志向を持った学生層への対応に向けて、女子大学としてより一層の独自性を発展的に実現する必要性が生じてきた。

このような、高等教育を取り巻く情勢の変化に加えて、昨今の社会環境の変化により、女性の社会参加のスタイルも大きく変化しており、特定の専門分野における知識や能力の修得に加えて、主体的に変化に対応し得る幅広い視野と総合的な判断力、豊かな創造性を兼ね備えた人材の養成が求められている。

このことから、これまでの女子大学としての学部教育における伝統と実績を踏まえて、高等教育を取り巻く環境の変化と地域における社会的な要請への対応に向けて、既設の学部教育のさらなる充実とより一層の多様化を目指して、家政学分野と経済学分野を中心的な学問分野とするライフプランニング学科の設置を計画した。

#### (b) どのような人材を養成するか（卒業後の進路をどう考えるか）

経済成長に伴う人口の都市集中化、家庭の核家族化、女性の社会進出など、社会生活全体がますます複雑化、多様化してきていることから、女性をめぐる家庭生活や社会生活などの生活環境についての概念が大きく変化しており、女性の社会的進出が当然と受け止められる現代社会においては、生活の主体として生きる女性にとって、家庭生活を営むうえで必要とされる基礎的な知識と社会生活において人間らしい豊かで快適な生活を創造するための幅広く多様な能力が求められている。

このような社会的な要請を十分に踏まえたうえで、家庭生活や社会生活における生活環境が人間に与える影響に関する総合的な知識と能力を有して、現代社会における生活環境の変化を踏まえて、人間生活の問題点や矛盾点を認識したうえで、家庭生活の問題解決を図る能力と、ひいては、家庭生活だけに限らない、幅広い視点から社会生活の質的向上を創造することができる人材の養成を図ることにより、卒業後においては、地域社会を中心とする幅広い分野で活躍することが期待される。

### イ 学部、学科の特色

家政学の分野においては、家庭生活に必要な家事技能を学ぶ段階から、生活技術を学ぶ段階を経て、人間生活の基盤である家庭生活の合理性と科学性が追及される段階へと発展し、学問的な位置づけが明確になるとともに、教育内容もより広範なものへとようになってきている。

一方、時代の変化は、女性をめぐる家庭生活や社会生活にも大きな変化を及ぼし家庭生活や社会生活のボーダレス化が進行する現代社会においては、人間らしい心豊かで快適な生活を創造（プランニング）することのできる幅広い基礎的な知識と能力を持った人材が求められている。

このような学問分野の進展や社会的要請を踏まえて、社会における女性が果たす役割を認識し、家庭生活や社会生活の中で求められる人間の生活に関する基礎的な知識を有し、人間の生活の質的向上を目指して、真に心豊かな生活を創造することができる女性の教育を目指している。

このことから、ライフプランニング学科における人材養成機能としては、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」の提言する「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」を踏まえて、幅広い職業人養成と総合的教養教育を担うことを特色としていく計画としている。

#### ウ 学部、学科等の名称及び学位の名称

ライフプランニング学科においては、社会環境の変化や学問分野の広がりを踏まえ、伝統的な家政学分野が包含する専門分野に関する機動的な知識の修得に加えて、経済学分野を中心とする社会人として求められる基本的な素養を修得することにより、人間の生活をより広い視点からプランニングすることができる人材を養成することとしている。

このことから、学科名称については、「ライフプランニング学科」とし、学位に付記する専攻分野の名称については「ライフプランニング」とするとともに、英訳名称については、国際的な適用性に留意したうえで、学科名称については「Life Planning」とし、学位に付記する専攻分野の名称については「ライフプランニング」とすることとした。

#### エ 教育課程の養成の考え方及び特色

既設の学芸学部における家政系学科においては、これまで、人間生活の基本である伝統的な家政学分野の専門諸領域ごとに、理論と実践を通して、専門的に学び、それぞれの専門分野において、健康で快適な人間生活を創造することができる人材の養成を目的とした教育課程の編成を行ってきた。

ライフプランニング学科では、専門分野における基礎、基本を重視し、家政学の専門諸領域に関する基礎的な知識の横断的な習得に加えて、家庭生活や社会生活を送るうえで身に付けておくべき基本的な素養の修得、さらには、実践的な能力の習得が体系的に可能となるような教育課程の編成としている。

具体的には、科目区分を「基礎科目」「家庭・地域領域」「家計領域」「生活環境領域」「生活調査領域」「フード領域」「ファッション領域」「インテリア領域」「生活文化領域」「ビジネス領域」「キャリアデザイン領域」により設定するとともに、領域ごとに基本的な科目を配置することとしている。

このことにより、当該専門分野の基礎、基本を体系的に履修することが可能となるように編成しているとともに、当該専門分野を構成する領域ごとに基礎的な科目

を配置することにより、学生の多様な学習意欲に応じた基本的な知識や実践的な能力を習得するための科目履修が可能となるように編成している。

また、教養教育を重視する観点から、幅広く深い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するとともに、現代職業人として求められる基本的技能を習得することにより、家庭生活や社会生活などの人間社会で幅広く活躍できる人材の養成を目的とした教育課程の編成としている。

この教養教育における教育目標を達成するために、教養教育科目を「共通基礎科目」及び「教養科目」「総合科目」から編成し、「共通基礎科目」は、現代的職業人として求められる基本的技能を習得することを目的として、「基礎ゼミ」「外国語」「情報処理」「スポーツ・健康科学」の各科目群から構成している。

#### オ 教員組織の編成の考え方及び特色

ライフプランニング学科では、学科設置の趣旨及び人材養成の目的を踏まえるとともに、家政学分野及び経済学分野を研究対象とする中心的な学問分野としていることを踏まえて、専任教員の配置については、家政学分野及び経済学分野の基礎的な授業科目を中心として専任教員を配置する計画としている。

具体的には、導入総論科目として位置づけている基礎科目に専任教員を充実して配置するとともに、家政学分野及び経済学分野における基本的な授業科目を中心として、当該専門分野における博士号等（博士号3人、修士号4人）の学位と十分な教育実績や研究業績を有した専任教員を配置する計画としている。

本学の教員の定年は、大阪樟蔭女子大学教員定年規程により満65歳であるが、教授会の上申によって理事長が決定した者については、教員定年後再採用内規に基づき70歳まで教員として身分を認めている。

#### カ 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

ライフプランニング学科では、設置の趣旨及び人材養成の目的を達成するとともに、大学審議会等の答申を踏まえたうえで、教育効果を高めることにより、多様な学生の能力に応じた適切な教育を行う目的から、シラバスの作成、少人数クラスの編成、履修上限単位数の設定、履修モデルの作成などの教育方法を導入する。

具体的には、学生が授業科目を履修する際の目的意識を明確にさせるために、授業目的、授業内容、授業方法、事前事後学習、成績評価方法などを明示したシラバスを作成するとともに、英語運用能力の向上を図る目的から、学生の英語基礎学力に応じた習熟度別、達成度別の30人程度の少人数クラス編成を行う。

また、卒業時における質の確保と単位制度の趣旨を踏まえて、履修科目の登録の上限を設定することにより単位制度の実質化を図るとともに、学生個人個人の目的に則した計画的な科目履修をさせる目的から、卒業後の進路を踏まえた典型的な履修モデルを作成する。

〈家政系履修モデル〉

（卒業後の進路）

公務員や商社、流通業界などを目指す。

#### 〈経済系履修モデル〉

##### (卒業後の進路)

金融業界やコンサルティング業界を目指す。

履修指導方法については、学生の興味と関心を踏まえたうえで、効果的な履修指導を行う目的から、卒業後の進路を踏まえた典型的な履修モデルと授業内容を具体的に示すシラバスを提示するとともに、学年ごとの履修ガイダンスの実施、オフィスアワーの設定、アドバイザー制度による個別の履修相談及び履修指導を実施する。

ライフプランニング学科における卒業要件については、卒業に要する履修単位数を124単位以上としており、そのうち、教養教育科目については32単位以上を修得し、専門教育科目は62単位以上、その他30単位以上、卒業論文6単位を修得することとしている。

#### キ 施設、設備等の整備計画

##### (a) 校舎等施設の整備計画

本学では、開学以来、常に教育研究環境の整備充実に積極的に取り組むとともに、施設設備においても十分な整備に努めてきたことから、当該学科の設置の趣旨及び人材養成の目的を達成するために必要となる講義室や研究室等については、既存の施設設備で十分に対応することが可能であると考えている。

具体的には、ライフプランニング学科の設置を計画している小阪キャンパスでは、校地面積 29,839.67 m<sup>2</sup>、校舎面積 40,317.64 m<sup>2</sup>を有しているとともに、主要な施設としては、講義室 27 室、演習室 10 室、実験室 22 室、情報処理室 4 室、研究室 70 室、図書館、体育館、事務室、学生食堂などを有している。

##### (b) 図書等の資料及び図書館の整備計画

小阪キャンパスにおける図書館の機能としては、閲覧室については、収容定員の約 16.8%にあたる 266 席の閲覧席数に加えて、情報検索コーナー、新聞や雑誌等の閲覧コーナー、視聴覚資料の視聴コーナーを整備しているとともに、図書管理システムの導入により、図書情報や学術情報をはじめとする各種検索機能を合わせて約 36 万冊の図書等が整備されており、家政学分野及び経済学分野における専門教育科目に関する約 193,892 冊の図書を整備しているとともに、当該専門分野に関する学術雑誌 440 種、視聴覚資料 414 点を整備している。

#### ク 入学者選抜の概要

出願資格は、①高等学校卒業もしくは平成 19 年 3 月に卒業見込みの女子。②その他文部科学省の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた女子。③その他前項と同等以上の学力があると本学が認められた女子とする。

入学者選抜の実施方法としては、推薦入試、一般入試、AO入試を予定している。

推薦入試では、①調査書と基礎学力で判定する方法と②調査書と小論文と面接で判定する方法の 2 タイプを設ける。一般入試では、①学力テスト 2 科目で判定する方法と②学力テスト 1 科目で判定する 2 タイプを設ける。このように多様な入試制

度を実施することにより受験生の能力や適性などを多面的に判定し、当学科の目的に相応しい学生を受け入れたい。

## ケ 自己点検・評価

### 1. 基本方針

本学の教育研究水準の向上を図り、建学の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について、自ら点検・評価を行う。また、その内容を公表することにより、活動状況を明らかにし、大学の存在意義を認められるよう目指す。

### 2. 実施体制・実施方法

(1) 自己点検・評価を行う組織として、「自己点検・評価委員会」を「自己点検・評価委員会規程」に基づき設置し（学芸学部教授会選出委員 3 名、人間科学部教授会選出委員 2 名、短期大学部選出委員 1 名、及び、事務局職員 6 名）、自己点検・評価項目の決定、作業の取り纏め、実施計画の策定をし、学長、学部長、各学科、各種委員会、大学事務局、法人事務局を含めた実施体制を整備し、自己点検・評価を実施している。

(2) 個々の教員の「教育活動」、「研究活動」、「社会活動」の点検を内容とする「大阪樟蔭女子大学教育・研究者総覧」の刊行、自己点検・評価（報告書の刊行）、第三者による評価を中心に自己点検・評価活動を行う。

(3) 自己点検・評価委員会において、次の 12 項目に基づいて、評価基準を満たしているかどうかについて評価を行う。

- ①大阪樟蔭女子大学の沿革及び概要 ②教育・研究の理念 ③教育活動
- ④教員組織 ⑤研究活動 ⑥図書館 ⑦国際交流 ⑧社会への大学開放
- ⑨教育・研究の施設・設備 ⑩管理運営 ⑪財政 ⑫自己点検・評価

(4) 自己点検・評価の結果は、まず自己点検・評価委員会から学長、学部長等に伝え、包括的な改善計画を策定する。次に、具体的な改善に結びつけるべく、自己点検・評価委員会において実行計画を策定し、評価結果を反映させるようにする。また、自己点検・評価報告書、教育・研究者総覧については、文部科学省、大学基準協会、国公立大学の教育関係諸機関に送付・公表すると共に、大学図書館に常備し一般の閲覧に供し、公表するものである。

次回の自己点検・評価は、平成 19 年度に行う予定である。

## コ 情報の提供

大学が公共的な機関であり、その教育研究活動に関する情報を広く社会に提供することは、大学の責務と考えている。現在、本学では、ホームページによる全般的な情報提供に加え、在学生・父母・卒業生に対する学園報「くすのき」（年 4 回発行）による、大学の現状・財務状況・将来計画等の説明、入学希望者に対する学校訪問による説明、入試説明会・大学見学会の開催、大学案内等の各種資料の作成配布等、また、企業に対する学生及び資格取得等に関する説明、卒業予定者の動向説明等、一般社会に対する「大阪樟蔭女子大学論集」、「大阪樟蔭女子大学教育・研究者総覧」、

自己点検・評価報告書」の発行・配布を積極的に行っている。さらに、市民向けの公開授業や公開講座・講演会等を通しての大学開放や講演会等へ教員を派遣している。

サ 教員の資質の維持向上の方策

【FD組織体制】

(1) 教育内容及び教育方法改善のための組織的取り組み

教員の教授能力の向上と学生の学習意欲を喚起する授業を展開する目的から、個々の教員の教育内容及び教育方法の改善に向けて、大学の理念・目標や教育内容、教育方法についての組織的な研究・研修を実施する。

(2) 組織的取り組みの具体的な実施方法

教員が授業内容や教育方法を改善し、向上させるための具体的な取り組みとして、学生による授業評価、教員相互の授業参観、組織的な教材開発及びシラバスの作成、授業方法についての研究会の開催などを行う。